

労働保険特別会計(雇用勘定)

平成16年度特別会計(雇用勘定)連結財務書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 平成16年3月31日 | 本連結会計年度 平成17年3月31日 | | 前連結会計年度 平成16年3月31日 | 本連結会計年度 平成17年3月31日 |
|---------|-----------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 1,329,417 | 2,357,266 | 未払金 | 13,178 | 16,782 |
| 受取手形 | 1 | - | 支払備金 | 253,235 | 178,074 |
| 有価証券 | 12,588 | 13,192 | 未払費用 | 1,775 | 1,042 |
| たな卸資産 | 15 | 7 | 保管金等 | 9,025 | 6,621 |
| 未収金 | 66,217 | 70,648 | 前受金 | 53,048 | 154,629 |
| 未収収益 | 2,910 | 3,323 | 賞与引当金 | 3,356 | 9,277 |
| 前払金 | 1,150 | 2,160 | 雇用・能力開発債券 | 723,400 | 771,505 |
| 前払費用 | 24 | 29 | 借入金 | 181,024 | 173,712 |
| 貸付金 | 845,331 | 892,965 | 退職給付引当金 | 167,748 | 171,645 |
| 破産更生債権等 | 8,916 | 9,895 | その他の債務等 | 23,281 | 15,575 |
| 貸倒引当金 | △ 36,472 | △ 34,186 | | | |
| 有形固定資産 | 969,518 | 930,765 | 負債合計 | 1,429,076 | 1,498,867 |
| 土地 | 375,881 | 366,418 | <資産・負債差額の部> | | |
| 立木竹 | 316 | 321 | 資産・負債差額 | 1,781,634 | 2,758,543 |
| 建物 | 491,685 | 471,480 | (他会計等からの出資) | 6,015 | 6,015 |
| 工作物 | 63,560 | 62,464 | | | |
| 建設仮勘定 | 3,602 | 1,213 | | | |
| 物品等 | 34,472 | 28,866 | | | |
| 無形固定資産 | 4,977 | 6,369 | | | |
| 出資金 | 4,000 | 4,000 | | | |
| その他投資等 | 2,112 | 973 | | | |
| 資産合計 | 3,210,710 | 4,257,410 | 負債及び資産・負債差額合計 | 3,210,710 | 4,257,410 |

連結業務費用計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日 | 本連結会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日 |
|---------------|--|--|
| 人件費 | 85,727 | 89,857 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,536 | 9,271 |
| 退職給付引当金繰入額 | 12,057 | 5,812 |
| 失業等給付費 | 1,848,803 | 1,392,024 |
| 雇用安定等給付費 | 58,055 | 57,962 |
| 補助金等 | 208,233 | 86,207 |
| 委託費等 | 50,267 | 52,188 |
| 分担金 | 5 | 5 |
| 拠出金 | 121 | 112 |
| 他会計への繰入 | 70 | 65 |
| 徴収勘定への繰入 | 28,990 | 32,405 |
| 庁費等 | 68,197 | 71,401 |
| その他の経費 | 186,580 | 128,185 |
| 減価償却費 | 39,961 | 39,381 |
| 貸倒引当金繰入額(戻入額) | △ 5,597 | 4,465 |
| 資産処分損益 | 227,852 | 9,775 |
| 支払利息 | 11,682 | 12,877 |
| その他の臨時損失等 | 128 | - |
| 本年度業務費用合計 | 2,826,675 | 1,992,001 |

連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日 | 本連結会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日 |
|------------------|--|--|
| I 前年度末資産・負債差額 | 2,379,260 | 1,787,664 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 2,826,675 | △ 1,992,001 |
| III 財源 | 3,152,766 | 2,970,940 |
| 1 自己収入 | 19,579 | 15,856 |
| 2 他会計(勘定)からの受入 | 2,946,273 | 2,892,226 |
| 3 特殊法人等収入 | 186,913 | 62,857 |
| IV 無償所管換等 | △ 576,454 | △ 2,030 |
| V 資産評価差額 | - | - |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ 341,233 | - |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 1,787,664 | 2,764,573 |

連結区分別収支計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日 | 本連結会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日 |
|---------------------|--|--|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 自己収入 | 228,022 | 21,042 |
| 他会計からの受入 | 2,978,648 | 2,985,021 |
| 特殊法人等収入 | 120,133 | 152,244 |
| 有価証券売却収入 | 1,710 | 2,392 |
| 固定資産売却収入 | 9,860 | 6,495 |
| 前年度剰余金等受入 | 78,204 | 122,008 |
| 財源合計 | 3,416,579 | 3,289,205 |
| 2 業務支出 | | |
| (1)業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人件費支出 | △ 96,723 | △ 99,214 |
| 失業等給付費 | △ 1,961,921 | △ 1,467,187 |
| 雇用安定等給付金 | △ 58,055 | △ 57,962 |
| 補助金等支出 | △ 241,432 | △ 87,374 |
| 委託費等支出 | △ 51,804 | △ 38,459 |
| 拠出金 | △ 121 | △ 112 |
| 分担金 | △ 5 | △ 5 |
| 徴収勘定への繰入 | △ 29,624 | △ 33,488 |
| 一般会計への繰入 | △ 90 | △ 84 |
| 貸付けによる支出 | △ 173,785 | △ 137,466 |
| 有価証券取得支出 | △ 1,200 | △ 2,587 |
| 庁費等の支出 | △ 72,730 | △ 76,164 |
| 国庫納付による支出 | △ 8,449 | △ 479 |
| その他の支出(業務・投資) | △ 169,536 | △ 145,480 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 2,865,480 | △ 2,146,068 |
| (2)施設整備支出 | | |
| 土地に係る支出 | - | △ 417 |
| 立木竹に係る支出 | - | △ 3 |
| 建物に係る支出 | △ 2,583 | △ 2,176 |
| 工作物に係る支出 | △ 2,865,480 | △ 2,471 |
| 建設仮勘定に係る支出 | △ 1,992 | △ 72 |
| 固定資産取得支出 | △ 16,601 | △ 3,068 |
| 施設整備支出合計 | △ 23,238 | △ 8,209 |
| 業務支出合計 | △ 2,888,718 | △ 2,154,278 |
| 業務収支 | 527,861 | 1,134,927 |
| II 財務収支 | | |
| 債券の発行による収入 | 155,345 | 162,878 |
| 債券の償還による支出 | △ 84,450 | △ 114,300 |
| 借入による収入 | 156,550 | 131,600 |
| 借入金の返済による支出 | △ 123,320 | △ 138,917 |
| 資本剰余金の払込による支出 | △ 397 | △ 6,029 |
| リース債務の返済による支出 | △ 24 | △ 7,000 |
| 利息の支払額 | △ 12,340 | △ 13,299 |
| その他の支出 | 7,700 | - |
| 財務収支 | 99,062 | 14,930 |
| 本年度収支 | 626,923 | 1,149,857 |
| 資金からの受入 | - | - |
| 資金への繰入 | △ 499,901 | △ 926,327 |
| 翌年度歳入繰入 | 127,022 | 223,529 |
| 収支に関する換算差額 | △ 397 | - |
| 独立行政法人移行に伴う現金・預金増減額 | △ 4,616 | - |
| 資金本年度末残高 | 1,207,409 | 2,133,736 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | - | - |
| 本年度末現金・預金残高 | 1,329,417 | 2,357,266 |

注 記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名称 | 資本金 (百万円) | 出資額 (百万円) | 出資割合 (%) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (独)労働政策研究・研修機構 雇用勘定 | 4,266 | 4,266 | 100.0% | 平成 15 年 10 月 1 日 設立 |
| (独)高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定 | 11,494 | 11,479 | 99.9% | 平成 15 年 10 月 1 日 設立 |
| (独)雇用・能力開発機構 一般勘定 | 302,543 | 296,201 | 97.9% | 平成 16 年 3 月 1 日 設立 |
| (独)雇用・能力開発機構 財形勘定 | 1,000 | 1,000 | 100.0% | 平成 16 年 3 月 1 日 設立 |
| (独)雇用・能力開発機構 宿舍等勘定 | 488,893 | 488,893 | 100.0% | 平成 16 年 3 月 1 日 設立 |

(注) 平成 16 年度省庁別連結財務書類においては、特殊法人等の子会社は連結対象としていない。

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には主に独立行政法人雇用・能力開発機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、厚生労働省における雇用保険料等の未収金及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定への繰入金金の繰入超過額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。
- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。

- ・「支払備金」には、厚生労働省における、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構が発行する債券を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額、及び連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、世界公共雇用サービス協会への分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「自己収入」には、運用益とその他の財源を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの繰入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、一般会計及び徴収勘定からの受入額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費支出」には、役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付金」には、雇用保険法第 62 条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けによる支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費、諸謝金等を計上している。
- ・「固定資産取得に係る支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。

- ・「債券の償還による支出」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
 - ・「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
 - ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
 - ・「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における資本剰余金の払込による支出額を計上している。
 - ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済に係る支出額を計上している。
 - ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
 - ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入額を計上している。
 - ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
 - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

【附属明細書】

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

| | 労働保険 特別会計 雇用勘定 | (独)労働政策研 究・研修機構 | (独)高齢・障害 者雇用支援機構 | (独)雇用・能力 開発機構 | (独)雇用・能力 開発機構 | (独)雇用・能力 開発機構 | 相殺消去 | 連結合計 |
|---------------|----------------------|--------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|
| | | 【雇用勘定】 | 【高齢・障害者 雇用支援勘定】 | 【一般勘定】 | 【財形勘定】 | 【宿舍等勘定】 | | |
| <資産の部> | | | | | | | | |
| 現金・預金 | 2,284,958 | 618 | 3,459 | 38,553 | 17,555 | 12,120 | - | 2,357,266 |
| 有価証券 | - | 199 | - | 11,993 | 999 | - | - | 13,192 |
| たな卸資産 | - | 0 | - | 7 | 0 | - | - | 7 |
| 未収金 | 59,809 | 18 | 261 | 2,450 | 48 | 8,060 | - | 70,648 |
| 未収収益 | 274 | 0 | 0 | 28 | 3,019 | 0 | - | 3,323 |
| 前払金 | 2,143 | 3 | - | 13 | 0 | - | - | 2,160 |
| 前払費用 | 8 | 6 | - | 14 | - | - | - | 29 |
| 貸付金 | - | - | - | 37,455 | 855,509 | - | - | 892,965 |
| 破産更生債権等 | - | - | - | 8,287 | 1,127 | 481 | - | 9,895 |
| 貸倒引当金 | △ 21,119 | - | △ 2 | △ 11,315 | △ 1,185 | △ 562 | - | △ 34,186 |
| 有形固定資産 | 145,123 | 4,316 | 10,862 | 291,936 | 2 | 478,522 | - | 930,765 |
| 土地 | 58,669 | 2,379 | 6,294 | 58,488 | - | 240,587 | - | 366,418 |
| 立木竹 | 321 | - | - | - | - | - | - | 321 |
| 建物 | 54,436 | 1,734 | 3,969 | 192,222 | - | 219,115 | - | 471,480 |
| 工作物 | 25,694 | 69 | 170 | 18,060 | - | 18,468 | - | 62,464 |
| 建設仮勘定 | 72 | - | - | 902 | - | 238 | - | 1,213 |
| 物品等 | 5,929 | 132 | 427 | 22,262 | 2 | 112 | - | 28,866 |
| 無形固定資産 | 6,303 | 3 | 23 | 20 | - | 19 | - | 6,369 |
| 出資金 | 812,244 | - | - | - | - | - | △ 808,244 | 4,000 |
| その他投資等 | - | 7 | 429 | 535 | - | - | - | 973 |
| 資産合計 | 3,289,745 | 5,174 | 15,034 | 379,982 | 877,075 | 498,641 | △ 808,244 | 4,257,410 |
| <負債の部> | | | | | | | | |
| 未払金 | 23 | 292 | 1,491 | 14,065 | 541 | 368 | - | 16,782 |
| 支払備金 | 178,074 | - | - | - | - | - | - | 178,074 |
| 未払費用 | - | 5 | 183 | 268 | 585 | 0 | - | 1,042 |
| 保管金等 | - | 7 | 29 | 1,420 | 13 | 5,150 | - | 6,621 |
| 前受金 | 150,722 | - | - | 848 | - | 3,058 | - | 154,629 |
| 賞与引当金 | 2,809 | 68 | 255 | 6,084 | 53 | 5 | - | 9,277 |
| 雇用・能力開発債券 | - | - | - | - | 771,505 | - | - | 771,505 |
| 借入金 | - | - | - | 32,112 | 141,600 | - | - | 173,712 |
| 退職給付引当金 | 67,945 | 1,516 | 5,605 | 95,817 | 496 | 263 | - | 171,645 |
| その他の債務等 | - | 16 | 120 | 15,395 | 2 | 40 | - | 15,575 |
| 負債合計 | 399,575 | 1,907 | 7,685 | 166,013 | 914,798 | 8,887 | - | 1,498,867 |
| <資産・負債差額の部> | | | | | | | | |
| 資産・負債差額 | 2,890,170 | 3,267 | 7,348 | 213,968 | △ 37,722 | 489,754 | △ 808,244 | 2,758,543 |
| 負債及び資産・負債差額合計 | 3,289,745 | 5,174 | 15,034 | 379,982 | 877,075 | 498,641 | △ 808,244 | 4,257,410 |

○業務費用の明細

(単位:百万円)

| | 労働保険特別会計 雇用勘定 | (独)労働政策 研究・研修機 構 | (独)高齢・障 害者雇用支援 機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | 相殺消去 | 連結合計 |
|---------------|------------------|------------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|
| | | 【雇用勘定】 | 【高齢・障害者 雇用支援勘 定】 | 【一般勘定】 | 【財形勘定】 | 【宿舍等勘定】 | | |
| 人件費 | 36,112 | 850 | 3,955 | 48,374 | 407 | 157 | - | 89,857 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,809 | 68 | 255 | 6,084 | 53 | - | - | 9,271 |
| 退職給付引当金繰入額 | 3,219 | 102 | △ 935 | 3,393 | 18 | 15 | - | 5,812 |
| 失業等給付費 | 1,392,024 | - | - | - | - | - | - | 1,392,024 |
| 雇用安定等給付費 | 57,962 | - | - | - | - | - | - | 57,962 |
| 補助金等 | 129,933 | - | 50,104 | - | - | - | △ 93,829 | 86,207 |
| 委託費等 | 27,386 | 623 | 5,757 | 18,311 | 111 | - | - | 52,188 |
| 分担金 | 5 | - | - | - | - | - | - | 5 |
| 拠出金 | 112 | - | - | - | - | - | - | 112 |
| 運営費交付金 | 115,863 | - | - | - | - | - | △ 115,863 | - |
| 他会計への繰入 | 65 | - | - | - | - | - | - | 65 |
| 徴収勘定への繰入 | 32,405 | - | - | - | - | - | - | 32,405 |
| 庁費等 | 71,401 | - | - | - | - | - | - | 71,401 |
| その他の経費 | 22,504 | 793 | 6,309 | 54,013 | 1,317 | 43,246 | - | 128,185 |
| 減価償却費 | 7,741 | 113 | 240 | 20,490 | 2 | 10,793 | - | 39,381 |
| 貸倒引当金繰入額(戻入額) | 4,484 | - | 0 | - | △ 20 | - | - | 4,465 |
| 出資金評価損 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産処分損益 | 1,183 | - | 6 | 1,251 | - | 7,333 | - | 9,775 |
| 支払利息 | - | 0 | 6 | 2,674 | 10,186 | 8 | - | 12,877 |
| 雑損 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の臨時損失等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度業務費用合計 | 1,905,216 | 2,551 | 65,699 | 154,594 | 12,077 | 61,554 | △ 209,693 | 1,992,001 |

(単位:百万円)

| その他の経費内訳 | 労働保険特別会計 雇用勘定 | (独)労働政策 研究・研修機 構 | (独)高齢・障 害者雇用支援 機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | 相殺消去 | 連結合計 |
|-----------------|------------------|------------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------|---------|
| | | 【雇用勘定】 | 【高齢・障害者 雇用支援勘 定】 | 【一般勘定】 | 【財形勘定】 | 【宿舍等勘定】 | | |
| 省庁別財務書類でのその他の経費 | 22,504 | - | - | - | - | - | - | 22,504 |
| 特殊法人等での業務費用 | - | 489 | 5,390 | 52,090 | 1,084 | 43,151 | - | 102,206 |
| 特殊法人等での一般管理費 | - | 303 | 906 | 1,923 | 233 | 95 | - | 3,461 |
| 特殊法人等でのその他経費 | - | - | 12 | - | - | - | - | 12 |
| 計 | 22,504 | 793 | 6,309 | 54,013 | 1,317 | 43,246 | - | 128,185 |

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

| | 労働保険特別会計 雇用勘定 | (独)労働政策 研究・研修機 構 | (独)高齢・障 害者雇用支援 機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | 相殺消去 | 連結合計 |
|---------------|------------------|------------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|-------------|
| | | 【雇用勘定】 | 【高齢・障害者 雇用支援勘 定】 | 【一般勘定】 | 【財形勘定】 | 【宿舍等勘定】 | | |
| 前年度末・資産負債差額 | 1,889,334 | 2,877 | 4,346 | 225,775 | △ 41,098 | 514,673 | △ 814,274 | 1,781,634 |
| 本年度業務費用合計 | △ 1,905,216 | △ 2,551 | △ 65,699 | △ 154,594 | △ 12,077 | △ 61,554 | 209,693 | △ 1,992,001 |
| 財源 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 自己収入 | 15,856 | - | - | - | - | - | - | 15,856 |
| 他会計等からの受入 | 2,892,226 | - | - | - | - | - | - | 2,892,226 |
| 特殊法人等収入 | - | 2,941 | 68,702 | 142,788 | 15,453 | 42,665 | △ 209,693 | 62,857 |
| 無償所管換等 | △ 2,030 | - | - | - | - | - | - | △ 2,030 |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資産・負債差額の増減 | - | - | - | - | - | △ 6,029 | 6,029 | - |
| 本年度末資産・負債差額 | 2,890,170 | 3,267 | 7,348 | 213,968 | △ 37,722 | 489,754 | △ 808,244 | 2,758,543 |

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

| | 労働保険 特別会計 雇用勘定 | (独)労働政策 研究・研修機 構 | (独)高齢・障 害者雇用支援 機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | (独)雇用・能 力開発機構 | 相殺消去 | 連結合計 |
|---------------------|----------------------|------------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|-------------|
| | | 【雇用勘定】 | 【高齢・障害者 雇用支援勘 定】 | 【一般勘定】 | 【財形勘定】 | 【宿舍等勘定】 | | |
| 業務収支 | | | | | | | | |
| 財源 | | | | | | | | |
| 自己収入 | 21,042 | - | - | - | - | - | - | 21,042 |
| 他会計からの受入 | 2,985,021 | - | - | - | - | - | - | 2,985,021 |
| 特殊法人等収入 | - | 2,950 | 69,203 | 150,430 | 99,991 | 39,362 | △ 209,693 | 152,244 |
| 有価証券売却収入 | - | - | - | 1,797 | 595 | - | - | 2,392 |
| 固定資産売却収入 | - | - | - | 5 | - | 6,490 | - | 6,495 |
| 前年度剰余金等受入 | 51,029 | 543 | 2,660 | 29,587 | 20,647 | 17,538 | - | 122,008 |
| 財源合計 | 3,057,093 | 3,493 | 71,864 | 181,820 | 121,234 | 63,391 | △ 209,693 | 3,289,205 |
| 業務支出(施設整備支出除く) | | | | | | | | |
| 人件費支出 | △ 43,687 | △ 1,069 | △ 4,835 | △ 49,240 | △ 277 | △ 103 | - | △ 99,214 |
| 失業等給付費 | △ 1,467,187 | - | - | - | - | - | - | △ 1,467,187 |
| 雇用安定等給付費 | △ 57,962 | - | - | - | - | - | - | △ 57,962 |
| 補助金等支出 | △ 129,933 | - | △ 50,769 | - | △ 6 | △ 494 | 93,829 | △ 87,374 |
| 委託費等支出 | △ 27,386 | - | △ 11,073 | - | - | - | - | △ 38,459 |
| 拠出金 | △ 112 | - | - | - | - | - | - | △ 112 |
| 分担金 | △ 5 | - | - | - | - | - | - | △ 5 |
| 運営費交付金 | △ 115,863 | - | - | - | - | - | 115,863 | - |
| 徴収勘定への繰入 | △ 33,488 | - | - | - | - | - | - | △ 33,488 |
| 一般会計への繰入 | △ 84 | - | - | - | - | - | - | △ 84 |
| 貸付けによる支出 | - | - | - | △ 1,452 | △ 136,013 | - | - | △ 137,466 |
| 有価証券取得支出 | - | △ 199 | - | △ 1,799 | △ 587 | - | - | △ 2,587 |
| 庁費等の支出 | △ 76,164 | - | - | - | - | - | - | △ 76,164 |
| 国庫納付による支出 | - | - | △ 479 | - | - | - | - | △ 479 |
| その他の支出(業務・投資) | △ 22,526 | △ 1,421 | △ 1,176 | △ 75,615 | △ 1,300 | △ 43,440 | - | △ 145,480 |
| 業務支出(施設整備支出除く)合計 | △ 1,974,403 | △ 2,690 | △ 68,334 | △ 128,109 | △ 138,185 | △ 44,038 | 209,693 | △ 2,146,068 |
| 施設整備支出 | | | | | | | | |
| 土地に係る支出 | △ 417 | - | - | - | - | - | - | △ 417 |
| 立木竹に係る支出 | △ 3 | - | - | - | - | - | - | △ 3 |
| 建物に係る支出 | △ 2,176 | - | - | - | - | - | - | △ 2,176 |
| 工作物に係る支出 | △ 2,471 | - | - | - | - | - | - | △ 2,471 |
| 建設仮勘定に係る支出 | △ 72 | - | - | - | - | - | - | △ 72 |
| 固定資産取得支出 | - | △ 138 | △ 28 | △ 1,736 | △ 0 | △ 1,163 | - | △ 3,068 |
| 施設整備支出合計 | △ 5,141 | △ 138 | △ 28 | △ 1,736 | △ 0 | △ 1,163 | - | △ 8,209 |
| 業務支出合計 | △ 1,979,544 | △ 2,829 | △ 68,363 | △ 129,845 | △ 138,186 | △ 45,202 | 209,693 | △ 2,154,278 |
| 業務収支 | 1,077,549 | 664 | 3,500 | 51,975 | △ 16,952 | 18,189 | - | 1,134,927 |
| 財務収支 | | | | | | | | |
| 債券の発行による収入 | - | - | - | - | 162,878 | - | - | 162,878 |
| 債券の償還による支出 | - | - | - | - | △ 114,300 | - | - | △ 114,300 |
| 借入による収入 | - | - | - | - | 131,600 | - | - | 131,600 |
| 借入金返済による支出 | - | △ 5 | - | △ 3,812 | △ 135,100 | - | - | △ 138,917 |
| 資本剰余金の払込・払戻による収支増減 | - | - | - | - | - | △ 6,029 | - | △ 6,029 |
| リース債務の返済による支出 | - | △ 39 | △ 34 | △ 6,894 | △ 1 | △ 30 | - | △ 7,000 |
| 利息の支払額 | - | △ 0 | △ 6 | △ 2,715 | △ 10,568 | △ 8 | - | △ 13,299 |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務収支 | - | △ 45 | △ 40 | △ 13,421 | 34,507 | △ 6,069 | - | 14,930 |
| 本年度収支 | 1,077,549 | 618 | 3,459 | 38,553 | 17,555 | 12,120 | - | 1,149,857 |
| 資金からの受入 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金への繰入 | △ 926,327 | - | - | - | - | - | - | △ 926,327 |
| 翌年度繰入繰入 | 151,221 | 618 | 3,459 | 38,553 | 17,555 | 12,120 | - | 223,529 |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 独立行政法人移行に伴う現金・預金増減額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金本年度末残高 | 2,133,736 | - | - | - | - | - | - | 2,133,736 |
| 本年度末現金・預金残高 | 2,284,958 | 618 | 3,459 | 38,553 | 17,555 | 12,120 | - | 2,357,266 |